

R.F.C.M Heartful Report

リスク・ファイナンシャル・カウンセリング・マネジメントのハートフル・レポート====2013年5月号

●現実を客観視できた経営者の葛藤と決断……

平成20年(2008年)末頃から中小企業の資金繰りの悪化は極致に達し、金融危機・景気低迷による倒産危機への対応策として、平成21年末に約2年間の時限立法として『中小企業等金融円滑化法』(金融円滑化法)が施行された。

これは、中小企業経営者が資金繰りが円滑に進むよう金融機関に対して“返済条件の変更”を「資金繰り計画表」や「経営改善計画書」などの一定の書式で申請したら、金融機関はそれを受け付けなければならなかつた。

然し、景気の回復は一向に芳しくならないまま法案の期限を迎えることとなり、中小零細企業の業況の実態は依然として厳しいということで、平成25年(2013年)3月末まで延長されました。

ところが、この間に事業改善を具体的に実行せず今日を迎えてしまった企業も多く、再び経営危機を迎えている企業が続出しているのが実態です。

だが、『経営改善計画書』を作成して定期的に見直し、具体的に改善を実行してきた企業にとって、厳しかったが企業の贅肉ダイエットが実現できたことに、自信と誇りをもって更なる経営改善を続けていく…と、力強い言葉が返ってきた。

運転資金が潤沢に回っていた時には負荷とは感じていなかったことが、資金繰りが悪化していくと一気に問題が吹き出して嫌が応にも過去の汚点が噴出していくのが不良資産だ。

『事業改善計画書』の作成は金融機関からも求められ、経営幹部が「再生専門家」との連携を固め、今まで外部には見せたくなかつた扮飾決算の実態を詳らかにすべく作成に取りかかつた

経営者は、認めざるを得ない不良資産の現実の姿を“客観視”することと、様々な葛藤を繰り返し、自ら決断しなければならない辛い時期を抜け出た。

●『経営改善計画書』で金融機関と対等に折衝した成果

“金融円滑化法”の適用を受けてから初めの試練は金融機関と対等な立場で話し合いの場を持つことであった。練り上げた『経営改善計画書』は会社として実現可能な確度の高い数値目標を立てて提出することから始まった。

経営者の苦悩など分かりもしない入行数年目の若い

ちよつと歳時記

◆知財の活用と『シグナル効果』

最終処分場と聞くと、一般的には、新設の際の住民の反対運動のイメージや、既に稼動している施設でも、山奥で人目につかないところで埋め立てが行われている負のイメージがあるが、最終処分場で脚光を浴びている会社がある。

焼却灰とセメントとを混練して固化させ、さらに、それを区画毎にモルタルでキャッピングさせていく工法を確立し、福島第1原発の事故以前から無害化を進めていた株式会社フジコーポレーション（長野県）である。

この会社の処分場は、HPの写真にもあるように、高速道路も近くを通る農村地帯の平地にある。

さらに、処分場内の作業の様子は、HP上のライブカメラで公開されている。

このように、最終処分場に対する負のイメージ（悪臭・投棄）を180度変える処分場と言える。



この会社の知財戦略は、最終処分場に課される一般的な基準（最低基準）を超える高いレベルでの技術開発（自社規格）を行い、これを権利化することで、処分場に対する安心・安全を確立する点にある。

環境省の平成24年版の「環境白書」から、『わが国に眠る地上資源の発掘・活用』のデータから、日常的に使用されている携帯電話の本体（約140g²³）から『金』48mgが抽出されるという。金額にして約200円に相当する。

鉱山から採掘される天然資源には限りがあることは誰もが知るところですが、『金』48mgを鉱山で鉱石52.8kgを採掘するのに匹敵するという。

日本で1年間に4000万台以上の携帯電話が消費されているというから、100%回収されたなら

企業のイメージを払拭する知財戦略

すなわち、権利行使のための知財とは全く異なる。

《知財のシグナル効果とは》

このような知財の活用は、知財のシグナル効果と呼ばれるものである。

シグナル効果とは、通常、学歴や名刺の肩書きのようなものであり、これにより相手方に信頼性や信用を与えるものである。

特に、知財のシグナル効果では、過大広告と区別される。すなわち、自社の技術や製品の良さを過大広告的にアピールするよりも、審査を経て権利化された特許を取得することで、その会社や製品の信頼性や信用を確立できる。

株式会社フジコーポレーションの場合には、まさしく、最終処分場に対する安心・安全の確立のために知財を活用しており、知財のシグナル効果が十分に発揮されている例と言える。

この会社の場合には、自社開発した技術は、すべて権利化した上で、権利化した特許・実用新案・商標をすべてHP上に公開している。

また、近年は国立環境研究所とも共同研究を行っており、多面的に、最終処分場に対する安心・安全を確立させている。

何が正しいのかも見失われがちな時代において、正しいものをしっかりと正しいとアピールできるツールとして、知財のシグナル効果を活用することも重要であると思われる。

◆プロフィール◆ 酒井俊之(さかいとしゆき)

1976年生。福島県伊達市出身。慶應大学院基礎理工学専攻修士課程修了。03年弁理士試験合格。04年弁理士登録。同年、創成国際特許事務所に入所。08年、福島事務所開設に当たり所長に就任。

地方公共団体や新聞社主催の各種セミナーの講師として活躍する一方、事業モデル『知財制度の活用戦略』を展開。出願から20日で登録査定という早期の権利化モデルを実現。

東宝経済産業局特許室『東北地域知財経営者及び知財活動復興支援事業』総括委員。東北工業大学非常勤講師など。

気になる数字…48ミリグラム 携帯電話1台に含まれている金の量

約2トンの『金』（約80億円）が回収できることになる。



すでに「家電リサイクル法」「資源有効利用促進法」「自動車リサイクル法」などにより回収された物から金、銀、アルミ、タンクステン、ネオジム、など多種類のレアメタルが抽出されることから『都市鉱山』と言われている。

25年4月には「小型電子機器等リサイクル法」が制定され、本格的に資源の再利用に向けた事業が展開される。しかし、課題となっている都市鉱山から抽出する際の費用対効果だと言われている。

自然エネルギーとの組み合わせで解決できると良いのだが…。

詐欺師に騙されないで不動産を購入する…

不動産コーディネーター 豊田泰由

「医者と弁護士を友人に持て!!」と言われていますが、最近では「医者と弁護士と宅建主任者…」と言いたくなるような事件が起きている。

東京近郊と言っても東京から100km以上で現地まで1時間半ほどかかるような辺鄙な土地の売り物件には、関係会社がグルになって詐欺的な販売方法を平然とやる悪徳不動産業者が関わっている場合がある。

訪問販売や通信販売などの手法を巧みに利用して、その気にさせて、ふあ～っと包み込むような気分にさせて、気がつくと数百万円の宅地を買っていた。

【特徴】◆とにかく丁寧な説明をする。◆日の良い大安や友引の日に現地案内をして手付金を受け取る。◆数回の現地案内では終始付き添って誰かに相談できないようにする。不動産の善し悪しはそれほど簡単には分からない。◆数回の現地見学で不動産の善し悪しが解ったつもりの貴方は後で必ず泣きを見る。◆親切な業者だと喜んでいると騙されている。◆掘り出し物という言葉に喜んではいけない。◆他人に契約されないように取りあえず数万円の手付金で確保するなどしない。◆契約を急かされたときは要注意。◆周辺の背施設は問題ないか。◆シロアリ対策の建物は注意しよう。◆道路法の道路に接していない画地は安くても買うべからず。◆隣地との境界石があるか。◆ライフラインの敷設状況（電気、ガス、プロパン、水道など）は問題ないか。◆下水道、ゴミ処理、現地管理費用などが考えられますか、日当を支払ってでも、知人の不動産業者と一緒に現地を見に行くこと。

【重要なキーワード】手付金、瑕疵担保責任、ローン特約、契約解除条件、解約違約金、確定測量図、排水など。

World Now 経済成長と財政健全化の両立は可能か？



4月8日、英国初の女性首相、マーガレット・サッチャー氏（首相在任期間：1979年-1990年）が亡くなりました。「鉄の女」と呼ばれ、国民を二分する首相とも言われました。小さな政府を目指したサッチャー元首相の政策により、職を失うなどの痛みを蒙った国民が多い一方で、その財政健全化へ向けた働きに賛同する国民も多く、国民の意見が分かれたようです。しかし、退任したあと二十数年経ったまでも、亡くなつとなれば、これだけの話題になるのは、存在感ある政治家であったことの証にほかなりません。

サッチャー元首相が残したもの振り返るという記事が数多くあるなかから、今月は、エコノミスト誌のWebサイト（<http://www.economist.com/blogs/graphicdetail/2013/04/daily-chart-6>）を紹介したいと思います。

世界の富裕国の財政支出と国民一人あたりのGDPをグラフにしたものです。

財政支出面では、米国などに比べ多いとはいえる、その圧縮に成功し、その流れは首相退任後も受け継がれていました。その一方で、国民一人あたりのGDPは、目立つて減少することもなく、日本やフランスが大幅に値を

■認知症予防・新書 ■ No.47

NPO法人 認知症介入指導協会 理事 清輔喜美男= <http://www.ninchisho-yobo.jp>

～認知症予防には毎日30分の昼寝から～

-筑波大学朝田隆教授-

◆認知症とは、神経細胞の死による認知機能の衰えに他なりません。この機能をどうやって維持するかという視点から研究が進み、予防法が見えてきたのです。有酸素運動はそのようなものとしてほぼ評価が定まっていますが、それ以外にも注目されるものがあります。◆その一つが睡眠です。睡眠は、世界共通の高齢者の悩みでもあります。早寝早起きする高齢者は多いのですが、8時間布団に入っていても、実際には5時間しか寝られない。だから睡眠が足りなくて、昼間はぼーとしてしまう人が多い。ところが良く聞いてみると、昼間寝すぎている。朝食を食べたらひと寝入り、少し起きて、お昼を食べたら昼寝。従って日中の睡眠が多くなると、夜は眠れなくなるものです。◆しかし、昼寝が悪いわけではありません。長すぎる昼寝は、睡眠・覚醒のリズムを狂わせ、生活も乱れる原因になりますから決して良くありません。◆しかし、1日30分程度の昼寝なら、むしろ脳の認知機能を高めるには良いことがわかっています。睡眠にはいろいろな段階があることが知られていますが、記憶が脳に固定されるのがどの時点かということも研究によってわかつてきました。◆以前は「レム睡眠」の時であると考えられていました。レム睡眠とは、入眠から数時間後、眼球が急速に動き始める状態のことです。脳がほぼ覚醒状態になり、この時記憶が固まるといわれていました。◆ところが最新研究では、脳がほぼ休息状態にある「徐派睡眠」の時に記憶が定着することがわかつてきました。「徐派睡眠」とは寝入ってすぐ、三十分程度続く深い眠りのことを指します。◆深い眠りといつても昼間うつらうつらといった状態のときがまさにそうなのです。ムダな昼寝は諸悪の根源です。昼間に2時間も寝たら夜眠れません。眠れないからと、アルコールや睡眠薬に頼るのは、これも諸悪の根源です。◆まずは昼間に寝すぎないこと、寝るとしても30分までにすることが脳の認知機能を維持するためには有効と思われます。

下げた、退任後の10年間もさらに次の10年間も他国に比べ下げ幅を小さく抑えています。サッチャー元首相の功績のうち、経済面で最も重要な意味をもつのは、製品市場と労働市場に対する広範囲な見直しだと記事は指摘しています。

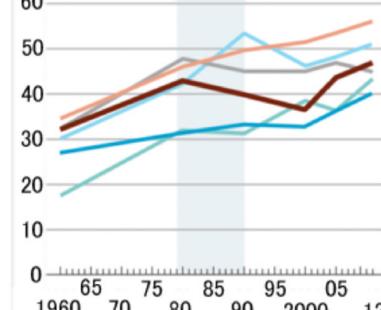
サッチャー氏が小さな政府を目指していた頃、日本では、中曾根康弘元首相も同じく小さな政府を目指し、日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社の民営化を実現していますが、その後の経済状況は、ご存知のとおりです。

債務大国であり増税が控えている日本は、当時の英国と同じように、競争力を失わずに財政支出を圧縮する道を模索すべきときではないでしょうか。

英国と世界の比較

財政支出（GDPに対する割合、%）

サッチャー
首相時代

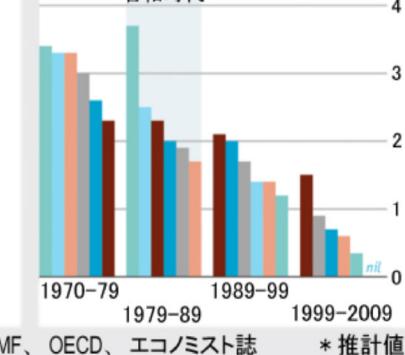


■ 英国 -■ イタリア -■ 日本

■ フランス ■ ドイツ ■ 米国

国民一人あたりGDP(年平均成長率、%)

サッチャー
首相時代



出典 : Vito Tanzi, Ludger Schuknecht, IMF, OECD, エコノミスト誌

*推計値

「被害者意識」は、その人が原因を作っている?…

頻繁にある事例ではないのですが、相談者の中に『被害者意識』が強すぎるがために、問題解決のルーチンに入ることができずカウンセラーにとって試練の時と暫く様子を見ます。

経営破綻に直面したとき、発注量を減らしてきた親会社の問題と嘆いたり、金融機関の対応を恨んだり、社員の行動を批判したり、その人の“被害者意識”は周囲のあらゆる人々に向かられているから始末が悪い。

その人が“被害者意識”に陥っている状況とは、自分がしていなければならぬ事を投げ出している状態になっているのです。

本来ならば自分がしなければならないことなのに、自分にその処理能力が無いと感じたとき、突如、被害者の立場に回り、周辺にいる関係者に問題を処理させようと働きかけ、責任放棄をした本人は“被害者”(弱者)として振る舞うので、周囲の関係者は問題を放置しておくわけにもいかず、援助を強要される形になることを当然のことのように見ているのですから困ったものです。

“被害者意識”的強い人は、自分の人生を自分自身の力で切り拓こうとしている人ではなく、自分の人生を、いま対峙している相手に委ねて(=支配されて)いる状況にあるのですから、何とかで解決していかなければなりません。

強く抱いている“被害者意識”を取り去る方法としてカウンセリングでその人の感情を肯定と共感して、徐々にその意識を取り去るのは当然ですが、私の場合は『O ring Test(オーリングテスト)』を何度も繰り返し、それまで対峙していた人達への敵対心を小さくしていくという作業をします。

あるカウンセラーセミナーにおいて、相模女子大学・石川勇一教授の『被害者意識はその人が原因を作っている…』という言葉が大変印象的でしたが、原因を取り去る作業には“一定の時間”と“信頼関係の構築”が不可欠のことであると思っています。

今まで直面したことがない事態に接したとき、普通の人なら気が動転して、混乱するのは当たり前のこと

リスク・カウンセラー奮闘記 - 108

だから、カウンセラーが受容できる器さえもつていれば、事態の収拾は用意であると考えられます。

「起きたトラブル」の解釈で苦しんでいる…

どんな大きな問題であっても所詮人間社会で起きた問題であれば、何らかの方法で解決することができるはずである。

宇宙観で捉えれば、地球には北(N)の磁極に對して南(S)の磁極があり、夜の時間は永遠ではなく必ず昼の時間がやってくる。大自然が織りなす地球自身の営みを変えることはできなくても、それらの恩恵を受けることなら誰にでもできることである。

ましてや、トラブルの大小を問わないまでもなく、その原因の殆どは人間自身が生み出したものばかりですから、自分の心の持ち方一つでどのようにも解決できるものばかりです。

ふたたび石川勇一教授の言葉になりますが、人々は『起きた問題の事で苦しんでいるのではなく、出来事の解釈で苦しんでいる』と談じている。

トラブルが起きたとき、起きた問題の本質について苦しみ悩んでいる人は殆どいないだろう。起きた出来事の解釈は人様々であって、個々の人の立ち位置が異なるだけでも受け止め方は大きく異なるから厄介なのだが…。まさに『一月三舟』の例えそのものだ。

「止まっている舟から見る月は動かず、南へ行く舟から見る月は南に動き、北へ行く舟から見る月は北へ動くように見える…」ということだが、受け止め方一つで解釈が変わるということだから、冷静になってそれぞれの立場で解釈することによって、怯えたり、恐れたり、苦しんだりする必要が無かつたことなのかも知れないのに、混乱するのも人間だからなのだろうか。

「分け合えば余り、奪い合えば足りない…」
「相手の立場で考えてみる…」などと相続トラブルなどの問題解決の際に使う言葉ですが、競わなければ楽な人生なのに…と思うのです。



ご利用ください！『経営危機から家族を守る！』のしおり

このキーワードは、リスク・カウンセラーが小規模経営者に向けて訴え続けている永遠のテーマです。

- ①正しく“家訓を守り”承継できる会社経営をめざす経営者
 - ②急成長したのに資金繰りに行き詰まり再生に挑む経営者
 - ③長引く経営不振に決断が先送りになり迷走している経営者
 - ④不慮の事故により経営が危機的状態となった経営者の家族
 - ⑤企業再生が失敗に終わり“起死回生”に向けて頑張る経営者
- “万が一”の経営危機を回避するには日頃からの備えが必要です。

※問題が起きる前に社内勉強会にお役立てください。
※出張による少人数制ミニセミナーをお受けしています。



◇発行者 株式会社 ホロニックス総研
◇責任者 代表取締役・リスクカウンセラー 細野 孟士
◇連絡先 〒113-0033 東京都文京区本郷1-35-12
TEL.03-5684-0021 FAX.03-5684-0031
<http://www.holronics.gr.jp>

【ホロニック】

(英: Holonic) 全体(ホロス)と個(オン)の合成語。
すなわち組織と個人が有機的に結びつき全体も個人も生かすような形態を言う。生物は個々の組織が自主的に活動すると同時に独自の機能を發揮する一方でそうした個が調和して全体を構成する (小学館「カタカナ語の事典」より)